

## ・事業の概要

### 1．将来構想

#### (1)立正大学ブランディングビジョン

学園振興政策プロジェクト会議要領に基づき、大学の社会的ポジションを高めるために平成 16 年度からブランディングビジョン確立のための取り組みを本格的にスタートさせた。

ブランディングビジョンでは、多様な倫理観・価値観を「学」として総合的に学ぶなかで、自分の考え方や判断基準を持って、実社会＝他者とのリアルな関わり合いのなかで自らのビジョンを示すことができ、周囲にモラルについて考えるきっかけを与え、よりよい社会をつくる原動力となり得る人材輩出することに主眼を置いた。

平成 17 年度中は「モラリスト×エキスパート」をブランディングビジョン実現に向けた立正大学の宣言として、平成 18 年 1 月に朝日新聞・読売新聞・日本経済新聞の全国版で告知した。

#### (2)総合戦略会議

学長の諮問機関として学外者も加えて平成 16 年度に設立した。4つの諮問事項（建学の精神を教育に反映させる方策について、大学のレベルアップをはかるために、大学と地域との連携を強化するために、立正大学の将来構想について）に関して2つの部会に分かれて検討し、平成 17 年 7 月に学長に答申した。4つの諮問事項については、すでに一部実現しているものもあるが、諮問事項の や については、今後具体化が図られていく予定である。

#### (3)熊谷キャンパス将来計画実施委員会

平成 17 年 10 月、先に答申した報告書「平成 20 年度以降の熊谷キャンパス像」に基づき、高村学長を委員長とする「熊谷キャンパス将来計画実施委員会」が組織された。委員会では、先に答申した報告書の中で最も優先度の高かった熊谷校地への新学部設置に焦点を絞り、新学部像の検討を開始し、平成 18 年 2 月 12 日「熊谷キャンパスにおける新学部設置構想」を同委員会に提出し、委員会了承の上、学長に答申した。

#### (4)熊谷 21 プロジェクト

熊谷 21 プロジェクトは、平成 17 年度熊谷・大崎学部の棲み分けに伴う一貫教育の実施が政策決定されたことを受けて、平成 20 年度の棲み分け完成に向け、平成 20 年度を出発点とする熊谷学部の姿を模索し、熊谷校地の特性を生かした調和ある・競争力ある学部作りのために立ち上げた。プロジェクト委員長に熊谷担当山口副学長を選び、平成 17 年 5 月から活動を開始し、平成 17 年 9 月 16 日報告書「平成 20 年度以降の熊谷キャンパス像」をプロジェクト委員会了承の後、学長に答申した。

#### (5)教養教育改革構想委員会

本学の教養教育の在り方を検討するために平成 17 年 3 月に委員会を設置し、同年 7 月に学長宛に答申を提出した。その中では、建学の精神に関する教育の重要性や新たなアイデンティティの確立の必要性について検討し、今後本学が目指す教養教育の目的を3つにまとめ（自己理解についての教育、リテラシー教育、専門教育の基礎と総合的な能力の育成）この目的に沿ったカリキュラム編成の基本方針、全学的な運営体制の整備について提案をした。

#### (6)大学院（改組）検討委員会

大学院運営委員会の中に大学院改革に関する検討委員会を設置した。本学は7研究科を擁するが、いくつかの問題を抱えている。そのうちの最大の問題は、志願者数の急減であり（心理学研究科を除く）早急に対応策を講ずる必要がある。その他、研究科委員会の運営体制、運営予算の位置づけなど根本的な問題も抱えている。現在、この委員会からの最終報告書は提出されていないが、専門職大学院等様々な大学院改革が行われており、そうした動向にも配慮した改革を早急に行う必要がある。

### 2．教育活動

#### (1)遠隔授業（サイバーキャンパス整備事業）

近年、学生の教育に対するニーズは多様化しており、就職、資格取得、語学力向上など学生各自のキャリアプラン実現に向けて、他学部（他キャンパス）の講義受講・単位取得の要望が多くなってい

る。このため、大崎・熊谷のキャンパス間の距離を超えて、講義科目の「遠隔教育化」と講義録の「デジタルアーカイブ化」によって、学生に「どちらのキャンパスからも」「いつでも」学習できる「ユビキタス教育環境」の実現を図った。

平成 17 年度は、文部科学省サイバーキャンパス整備事業の指定を受け、遠隔教育システムを最大限活用するインフラストラクチャを構築し、高精細画像・高品質音声を活用したデジタルビデオ方式を中心としたリアルタイム遠隔教育環境を整備した。

## (2)一貫教育・棲み分け

本学では、長い間大崎・熊谷の2つのキャンパスで教育が行われ、熊谷キャンパス設置の3学部を除いては、1・2年次は熊谷キャンパスで、3・4年次は大崎キャンパスでそれぞれ教育が行われてきた。その後、経営学部と経済学部が大崎キャンパスでの4年一貫教育に移行したが、平成 17 年度まで仏教学部と文学部では2つのキャンパスで教育をしてきた。平成 17 年度に、同一キャンパスでの4年一貫教育を次年度入学生から実施することを決定した。平成 20 年度には、大崎キャンパスでは5学部が、また熊谷キャンパスでは3学部が4年一貫教育になり、全学部棲み分けによる4年一貫教育が完成する。

## (3)カリキュラム編成（改革）

大学、特に私立大学は「特色ある教育」に基づく個性化が強く求められている。18歳人口が激減する中で、受験生に選択される大学とならなければならない。そのためには卒業後の進路についても、入学時にある程度見通せることも大事になっている。平成 17 年度には、社会の変化に対応した人材養成や資格取得の充実を目的として、学部では文学部、法学部、心理学部において、また大学院では文学研究科、経営学研究科、社会福祉学研究科、心理学研究科においてカリキュラムの改革が行われた。

## (4)一学部一優事業

立正大学の新たな社会的貢献創出のために、社会にアピールしうる一学部一優の事業を平成 17 年度から推進している。学部特性を生かした事業、学部横断的な事業、複数の研究所が参加できる事業など、時代の要請に応じたもの、あるいは時代を先取りしたものなど、社会にアピールできる事業を募集した。その結果、社会福祉学部の「立正大学ボランティアセンター開設に向けてのアクションリサーチ」を採択した。事業期間は平成 17 年度～平成 18 年度。また、地球環境科学部の「教員のための地球環境塾」は事業期間を平成 18 年度～平成 21 年度とすることで採択した。

## (5)高大連携の推進

平成 17 年度から高校生のキャリアプランニングの支援と高揚を図るとともに、大学の教育内容に対する理解を図るため「高大連携」事業を開始した。

本学の「高大連携」プログラムは、当面は本学と教育交流に関する協定書を締結した高等学校の生徒を「特別聴講生」として受け入れることからスタートした。従来、本学では高校生に大学を広く理解してもらう機会としてオープンキャンパスを開いているが、大学生と同じ教室で同じ授業を受ける取り組みは行っていなかった。

平成 17 年度は6学部の33科目を開放し、都立高校3校から5名の現役高校生が聴講した。

これによって、現役高校生が大学教育に触れることで、学習の動機づけや幅広い学力の向上を図るとともに、自らの適性を見出し、将来の進路や職業選択につながることを期待している。また、将来的には、「特別聴講生」が本学に入学した場合には、修得した単位を卒業基準単位として算定することも視野に入れている。

## (6)立正大学心理臨床センターでの実習指導

心理臨床センターは大学の教育・研究機関であり、また地域に開かれた相談機関である。臨床心理士養成第1種指定校である大学院心理学研究科臨床心理学専攻生の臨床心理実習の拠点として、センター内および他機関での院生実習のコーディネートを行なっている。平成 17 年度は多様な実習形態をとりつつ実績をあげた。また心理学部生には臨床心理実習体験を与える場として活用している。地域に開かれた相談カウンセリング機関として17年度は前年比24%増の相談活動を行なった。また第6回目の公開講座カウンセリングセミナーには多くの参加者を得た。さらに教員・学生の心理臨床に

関する学術研究を行なう場としても機能している。

#### 受付件数および相談件数

平成 17 年の電話受付件数は 131 件（前年度比 120%）、面接回数は 853 回（前年度比 124%）であり、相談件数の増加が顕著であった。

#### 実習形態の内訳

心理学研究科臨床心理学専攻の大学院生が実習でケースに関わった総数は 414 回であった。内訳は以下の通りである。（センター内部実習のみ）

面接担当	検査	プレイセラピー	陪席	観察	計
142	26	46	194	6	414

### (7) ボランティア活動の支援

平成 12 年度より社会福祉学部のゼミ活動の一環として、ボランティア活動の組織的な取組を開始したことがきっかけとなり、養護学校やその関連施設、また埼玉県などからボランティアの要請を受けるようになった。その後、平成 14 年に「社会福祉学部ボランティアセンター」として開設したが、平成 17 年度は活動を見直し、立正大学ボランティアセンターの開設に向け、ボランティア活動の支援を組織的に強化した。

センター開設以来、学生のボランティア活動に対する興味・関心が年々高まってきており、現在の登録者数は 402 人に上る。だが、担当教員 2～3 名、専従アルバイト 1 名、学生スタッフ十数名という限られた条件のなかでは、外部からのボランティア要請の取次ぎ業務が中心となり、しかも授業との兼ね合いや通学環境条件から学生の負担が大きく、外部からの要請に十分答え切れていない。そこで 17 年度から 2 年をかけて、ボランティアセンターのスタッフ強化によるコーディネート機能の充実、学生・地域住民を対象としたボランティア養成講座の開講、目的達成のための調査・資料収集活動を行なうこととした。

1 年目である 17 年度は、調査・資料収集活動、ボランティア養成講座の開講、学生・市民スタッフ養成等を行なった。（但し、初級ボランティア養成講座は、実施せず）

## 3. 研究推進

### (1) 産学官連携推進センターの設立

本学の蓄積してきた知的資産を積極的に開示し、開かれた大学作りへの取り組みをさらに強化するため、平成 17 年に設置した。これまで以上に、本学と社会とが連携・協働したネットワークを強化し、産業界・自治体・地域社会の多様なニーズにマッチした研究の掘り起こしと、その研究成果の創造に貢献し、本学の知的財産を広く社会と共有できるような取り組みを目指している。現在は、「私立大学学術研究高度化推進事業（オープンリサーチセンター）」として支援を受けたプロジェクト、受託研究等を推進している。

### (2) オープンリサーチセンター整備事業

平成 14 年度より文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業に選定されている本学のオープンリサーチセンター整備事業（ORC）は、3つのプロジェクトテーマを通じてジオインフォマティクス（GIS：地理情報システム、リモートセンシング、GPSなどの空間情報を処理する技術）技術を普及させるべく精力的な活動を継続し、平成 17 年度は7つのセミナー、エクスカージョンの開催、気象予報士基礎講座の開講などを行なった。

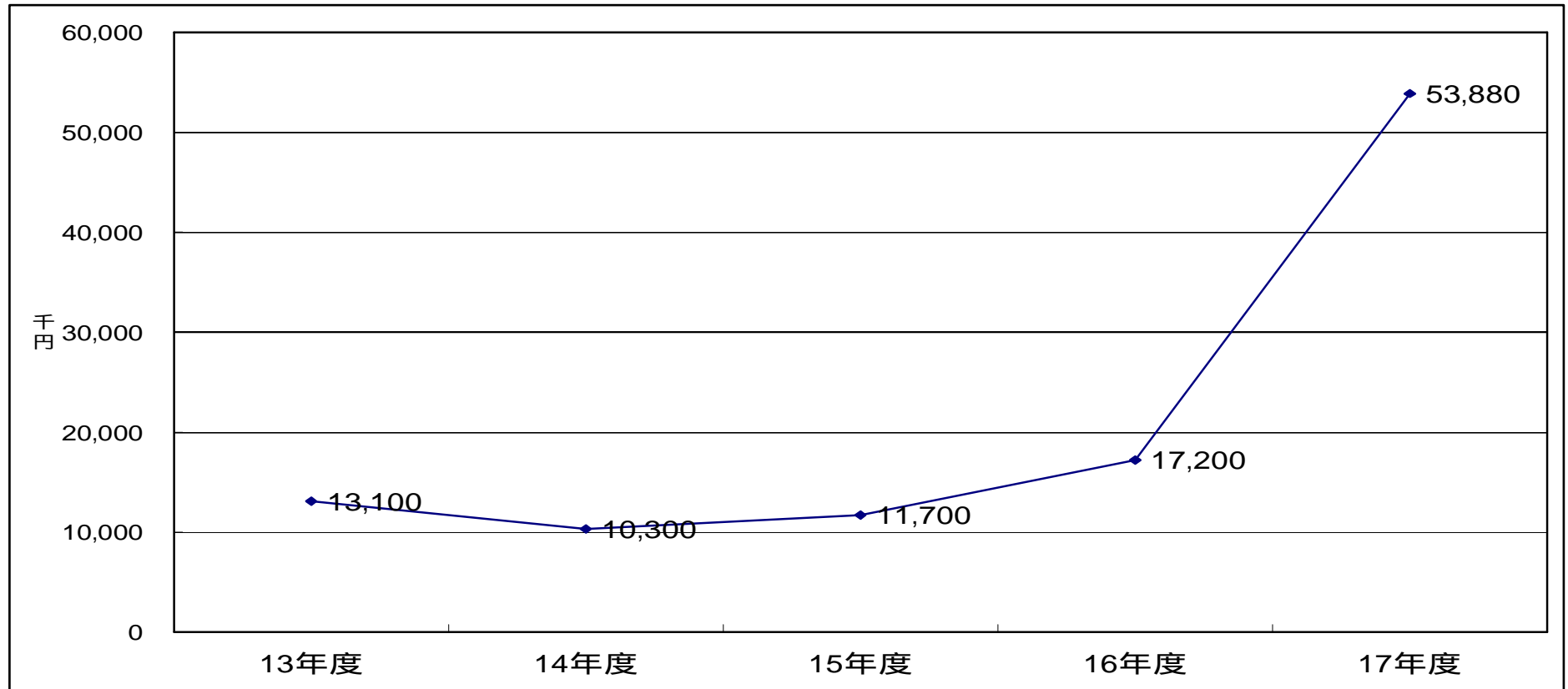
また「子どもゆめ基金補助事業」の成果と合わせた「GISによる環境地図作成体験」プログラムの開催や、本学文学部教授とのコラボレーションによる地域安全マップ作成セミナーなど、その研究成果の開示は多岐にわたっている。平成 17 年度には、文部科学省より本事業の中間評価があり、高度専門職業人養成の観点からも高い評価を受けた。総合評価は、AAを取得している。

### (3) 研究にかかわる競争的資金の獲得

#### 科学研究費補助金

17 年度の科学研究費補助金の交付対象者は 14 名で交付額は 53,880,000 円であった。この他、各種団体からの研究資金を 4 件受けている。

## 科学研究費補助金交付額の推移



### (4) 学術交流の推進

外国の大学との研究交流が学部・大学院で行われている。経営学部では、中国や韓国等の複数の大学と、社会福祉学部では韓国・新羅大学校と交流協定を締結し、研究者の交流を進めている。

また、大学院経済学研究科では中国の複数の大学と研究交流を実施している。

## 4. 学生支援

### (1) キャリア形成支援・就職支援

本学のキャリア形成支援事業は、入学当初から、望ましい職業観や職業に対する知識・技術を涵養し、自己の個性を理解した上で、主体的に進路を選択できる能力・態度を、在学中一貫して育成するキャリア形成教育を学部横断的カリキュラムで編成したものである。職業観・人生観の涵養については、キャリア開発基礎講座・・・を開設し、ロールプレイング等を取り入れ、学生参加型の授業スタイルとし、「学生が自分の人生への夢や目標を持つ」という視点から「幸せなキャリア」を築いていくための考え方と具体的なノウハウを学べるようにしている。授業形態も学生参加のワークショップを中心としており、コミュニケーションの基本（文章力・会話力）とプレゼンテーション技術を身につけ、自分発見、適職発見ができるようになることを目指しており、延べ943名が受講した。

また、実践力を身につける科目としては、スキル開発1（情報系資格取得）、スキル開発2（ビジネス系資格取得）、スキル開発3（語学系資格取得）を開設している。この講座では、各種資格試験の合格をめざして学習力を向上させると共に、社会人としてのマナーの習得や職業選択の動機づけの役割も担っている。低廉な費用で資格取得ができるために、年々受講者が増加しており、平成17年度は延べ740名が受講した。

#### 「キャリア開発基礎講座・・・」受講者数

科目名	学年	大崎校舎	熊谷校舎
キャリア開発基礎講座	1年	225	125
キャリア開発基礎講座	2年	78	138
キャリア開発基礎講座	3年	249	128
計		552	391

#### 「スキル開発1・2・3」の受講者数

科目名	大崎校舎	熊谷校舎
スキル開発1（パソコン検定講座3級）	172	143
スキル開発2（秘書検定講座2級）	150	67
スキル開発2（簿記検定講座2級）	16	0
スキル開発2（簿記検定講座3級）	36	25
スキル開発3（TOEIC講座）	65	66
計	439	301

## (2) インターンシップ

本学ではインターンシップを、企業や官公庁等での就業体験を通して職業に関する考えを深め、実体験に基づいた「卒業後の自分を想像できる授業」として位置づけ、平成 15 年度から開始した。平成 17 年度は 82 の企業・官公庁へ 139 名がインターンシップを経験した。

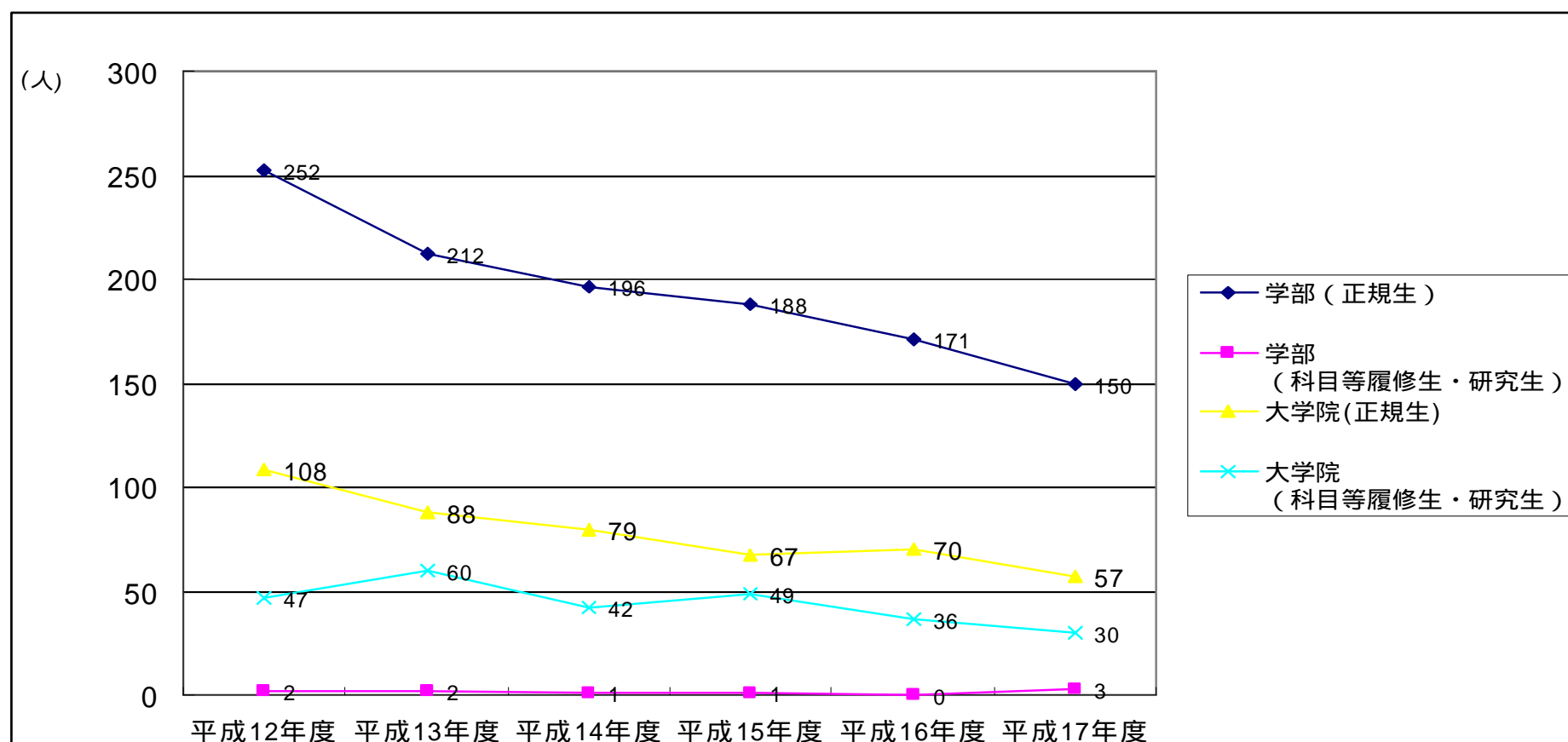
## (3) 国際交流

### 留学生数

平成 17 年 5 月 1 日現在

	正規生	科目等履修生	計
学 部	150	3	153
大学院	57	30	87

### 留学生数の推移



### 夏期語学研修の実施

- ・ 英語研修 (U S M) 平成 17 年 8 月 1 日～ 8 月 22 日 参加者 24 名
- ・ 中国語研修 (北京師範大学) 平成 17 年 8 月 2 日～ 8 月 27 日 参加者 7 名
- ・ 短期英語研修 (S I T) 8 月 20 日～ 9 月 11 日 参加者 15 名

### 夏期海外個人研修の実施

個人研修生を 7 名。研修国はイギリス、スウェーデン、イタリア、ドイツ。

### 長期留学生の送り出し

- ・ U S M : 平成 17 年 9 月～平成 18 年 8 月 参加者 2 名
- ・ S I T : 平成 18 年 2 月～平成 19 年 1 月 参加者 2 名

### 学生日本文化研修生の受け入れ

- ・ U S M : 平成 17 年 5 月 21 日～ 6 月 10 日 参加者 3 名
- ・ S I T : 平成 17 年 11 月 21 日～ 12 月 12 日 参加者 1 名

## (4) 学生健康保険組合

組合員(学生)の健康保持及び疾病負傷につき相互扶助の精神に基づき、医療給付、見舞金給付の他、医療機関を利用することのない組合員のために還元給付活動を行っている。

業 務 内 容	時 期	件・部数
契約病院医療請求書処理及び支払い	通年	2,850 件
医療見舞金申請受付及び支払い	通年	476 件
海の家受付及び契約旅館支払	7・8月	98 件
スキーハウス受付及び契約旅館支払	12・1・2月	97 件
健保ニュース校正・発注・発行	9月・3月	8,000 部

(5) 学生短期貸付金貸付

最長一ヶ月間、5,000 円単位で 30,000 円を限度に無利子で貸付。

(単位:円)

用途明細	生活費	書籍購入	帰省旅費	その他	合計件数	合計金額
大崎・昼間	174	35	18	31	258	6,215,000
大崎・夜間	35	10	3	12	60	1,455,000
熊谷	8	9	1	8	26	505,000
計	217	54	22	51	344	8,175,000

(6) 学生相談の実施

学生のキャンパス内外での生活上の諸問題(対人関係・生活面での意欲喪失・環境不適用他)に対し、7名のカウンセラーが相談にあたっている。今年度の相談者総計は 474 名。

(7) 本学独自の奨学金制度

特別奨学金(69 万円、単年度給付)

入試成績上位者への奨学制度。新入生 16 名に給付した。

橘奨学金(年額、単年度給付)

成績優秀者への奨学金制度。学部生 86 名に各 40 万円を、大学院生 17 名に各 50 万円を給付した。

## 5. 管理・運営

(1) 学園寄附行為の改正

私立学校法の改正に伴う学園寄附行為の改正を行い、平成 18 年 3 月 31 日付で文部科学省から認可された。私立学校法の改正に対応して、役員を選任及び解任に関する規定、監事を選任に関する規定、監事による監査報告書の作成及び理事会等への提出に関する規定などを新たに盛り込んだ。さらに、理事長の残任期間の扱いや副理事長の選任方法について改正し、法人及び大学の管理運営体制の整備をはかった。

(2) 自己点検・自己評価の実施

7 月に大学基準協会に改善報告書を提出した。平成 13 年度に同協会より相互評価の認定を受けたが、その際に勧告、改善すべき点に関する助言や参考意見が付されていた。この改善報告書は、それらの事項についてのその後の改善内容をまとめたものである。改善報告書については、基準協会より「成果も満足すべきものである」という評価を得ている。今後も研究教育の質の向上、管理運営体制の整備を進めて、平成 20 年度に予定されている認証評価の申請に向けた取り組みを進めていく必要がある。

また、学生による授業評価のためのアンケートを前期(7 月)、後期(12 月、1 月)に実施した。結果をまとめて公表する予定である。

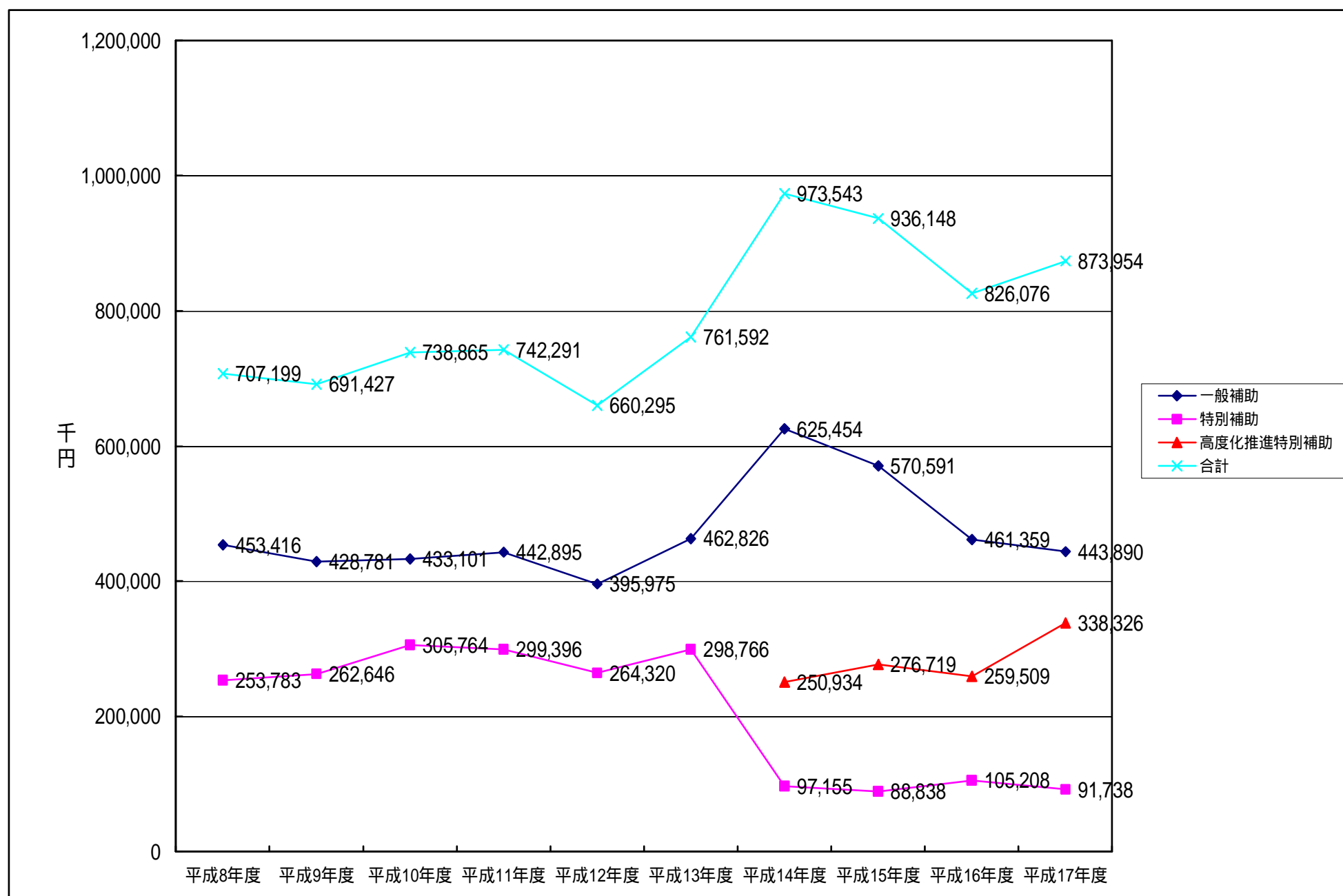
(3) 経常費補助金

交付額

(単位:千円)

	一般補助	特別補助	高度化推進特別補助	合計
交付額	443,890	91,738	338,326	873,954

## 経常費補助金の推移



高度化推進特別補助は平成14年度から受給

## 6. 公開講座

### (1) 立正大学主催公開講座（主催：立正大学）

10月25日(火)	国際社会の中の日本	国連改革欧州諸国担当大使 中山恭子	大崎キャンパス・石橋湛山記念講堂
12月2日(金)	STOP HIV/AIDS 講演とチャリティコンサート『シルクロード音楽祭』	パトリック・ボンマリートクチャアクス芸術学院	大崎キャンパス・石橋湛山記念講堂
10月8日(土)	危機対応と心のケア	心理学部助教授 小澤康司	パルシエ会議室・静岡駅ビル7階
10月15日(土)	子供の安全・地域の安全	文学部助教授 小宮信夫	郡山市・労働福祉会館
10月23日(日)	人間活動と地球環境の汚染	地球環境科学部教授 佐竹研一	新潟・ガッレソホール

### (2) 地域の安全 住民の安全（共催：文学部・品川区教育委員会）

10月5日(水)	人にやさしい江戸の町 - 名奉行大岡越前と遠山金四郎 -	元立正大学教授 竹内 誠	大崎キャンパス 石橋湛山記念講堂
10月19日(水)	犯罪に強い町をどうつくるか - 子供の安全を中心に -	文学部助教授 小宮信夫	
10月26日(水)	安全で住みやすい地域づくり	青森大学教授 見城三枝子	

### (3) 埼玉の環境を誌す（主催：地球環境科学部）

10月29日(土)	環境に問う - 埼玉の水環境	地球環境科学部教授 渡辺泰徳	熊谷キャンパス
11月12日(土)	環境を伝える - 樹木の訴える環境汚染史	地球環境科学部教授 佐竹研一	
11月19日(土)	環境を嘯す - 落語のなかの江戸と武蔵	地球環境科学部教授 大塚昌利	
11月26日(土)	環境を届ける - 切手に描かれた北関東の環境	元立正大学教授 斎藤 毅	

## (4) 社会福祉学部開設 10 周年記念企画 (主催: 社会福祉学部)

10月2日(日)	地域みんなで学ぶ、高齢者のいきがいサポート	幼児音楽家 鈴木翼 落語家 三遊亭新楽 他	ホテルホリタ 長野
10月9日(日)	障害者スポーツを通して学ぶ、中高生ボランティア活動	全日本車椅子バスケットボール連盟強化指導部長 三神真二	宇都宮市 社会福祉協議会
10月16日(日)	コンサート「命の輝き！」	ピアニスト 北田泰弘 北田陽子	熊谷市 ホテルグランドパレス
11月27日(日)	これからの夢を育てる、地域交流を考えよう	立正大学ラグビー部監督 堀越正巳	代々木ゼミナール 新潟校
2月8日(水) ～9日(木)	障害者のある人のためのパソコンボランティア入門講座	梅垣まさひろ	熊谷キャンパス
3月4日(日)	中高生のためのボランティア講座	社会福祉学部助教授 大竹智	栃木福祉プラザ

## (5) 子育て・介護支援への多面的アプローチ

- 生涯発達支援の心理学 - (共催: 心理学部・品川区教育委員会)

11月1日(火)	少子化時代の子育て支援 ～ホントに必要な支援とは～	心理学部教授 片岡 玲子	大崎キャンパス 石橋湛山記念講堂
11月8日(火)	自分自身を生きる - あなたの場 合、私の場合 -	心理学部教授 浪本勝年	
11月15日(火)	子育ての夫婦分担と介護の外国人 への依頼 - 社会心理学の視点から -	心理学部教授 齊藤 勇	

## (6) 仏教文化公開講座(主催: 仏教学部)

6月4日(土)	ぼろぼろと悪党	文学部教授 黒田日出男	大崎キャンパス
6月11日(土)	仏教と生活 -近世・近代を中心として-	仏教学部助教授 安中尚史	大崎キャンパス
6月18日(土)	造ることに秘められた意味 -仏像模刻実習の視座-	仏教学部非常勤講師 伊加利庄平	
6月25日(土)	古仏が宿す記憶とメッセージ -文化財修復という視点から-	仏教学部助教授 秋田貴廣	
10月13日(木)	宗祖涅槃会法要・講演 古典芸能の しらべ -演能「龍之口」喜多流-	仏教学部教授 小松邦彰	大崎キャンパス石橋 湛山記念講堂
11月15日(火)	釈尊(ゴータマ・ブッダ)の故郷ル ンビニ・テイラウコットを訪ねて	シポジスト 文学部教授 坂詰秀一 東北大学名誉教授 塚本啓祥 駒澤大学総長 奈良康明 コーディネーター 立正大学名誉教授 渡邊寶陽	大崎キャンパス石橋 湛山記念講堂

## (7) 世界と日本 - 法と政治と文化 (主催: 法学部)

10月1日(土)	憲法改正問題について	法学部教授 金子 勝	熊谷キャンパス
10月8日(土)	アメリカにおける児童虐待法	法学部教授 鈴木隆史	
10月15日(土)	宗教改革の思想-世俗外的禁欲(仏教)と世俗内的禁欲(カトリシズム)	立正大学名誉教授 三邊博之	
10月22日(土)	歯科医の説明義務について	法学部教授 清水千尋	
10月29日(土)	政治を教えるということ-ハーバードと日本の政治教育-	法学部助教授 早川 誠	
11月12日(土)	法と道徳と良心	立正大学名誉教授 鍋澤幸雄	
11月19日(土)	消費者の救済について -消費者契約法を中心に-	法学部教授 春日 寛	
11月26日(土)	情報をめぐる人権問題	法学部教授 松元忠士	
12月3日(土)	第3回法制研シンポジウム 廃棄物処理行政のいま -ダイオキシン問題はどのように克服されたか-	法学部教授 山口道昭 地球環境科学部助教授 吉岡 茂 他	

## 7. 入試関係

入試実施における立正大学の特徴は、全国の大学がセンター試験で志願者を増やす傾向にある中、一般試験での志願者増となっている。一般試験での伸びは東京都・神奈川県・千葉県の志願者増がすべてとなっている。このことから立正大学が全国型の大学から地方型になりつつあることが考えられる。総合大学として、また熊谷・大崎の二校地制を存続するためには、全国型で志願者を集めることのできる募集力が必要である。

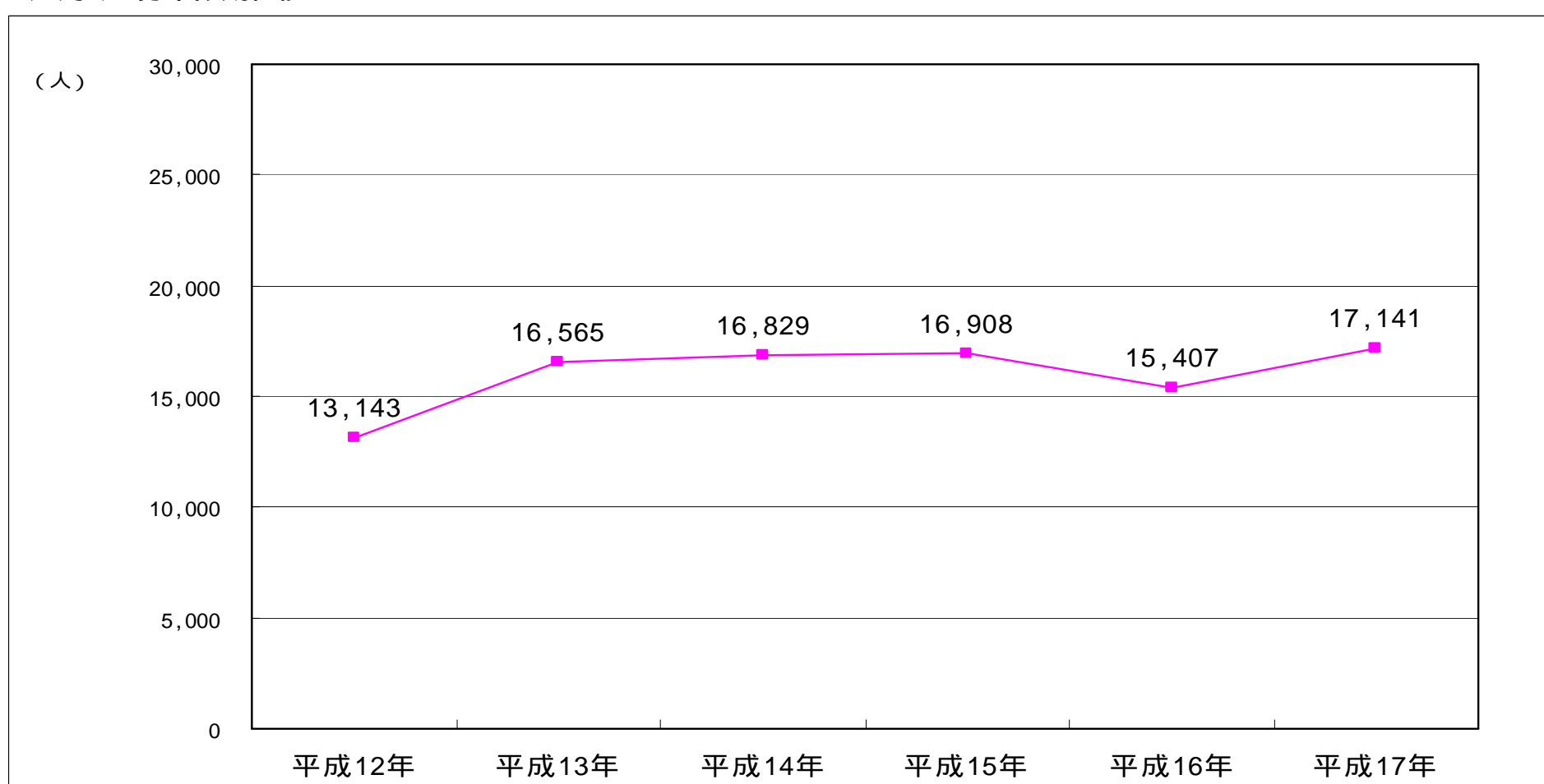
### (1) 学生・生徒応募状況

#### 応募者数

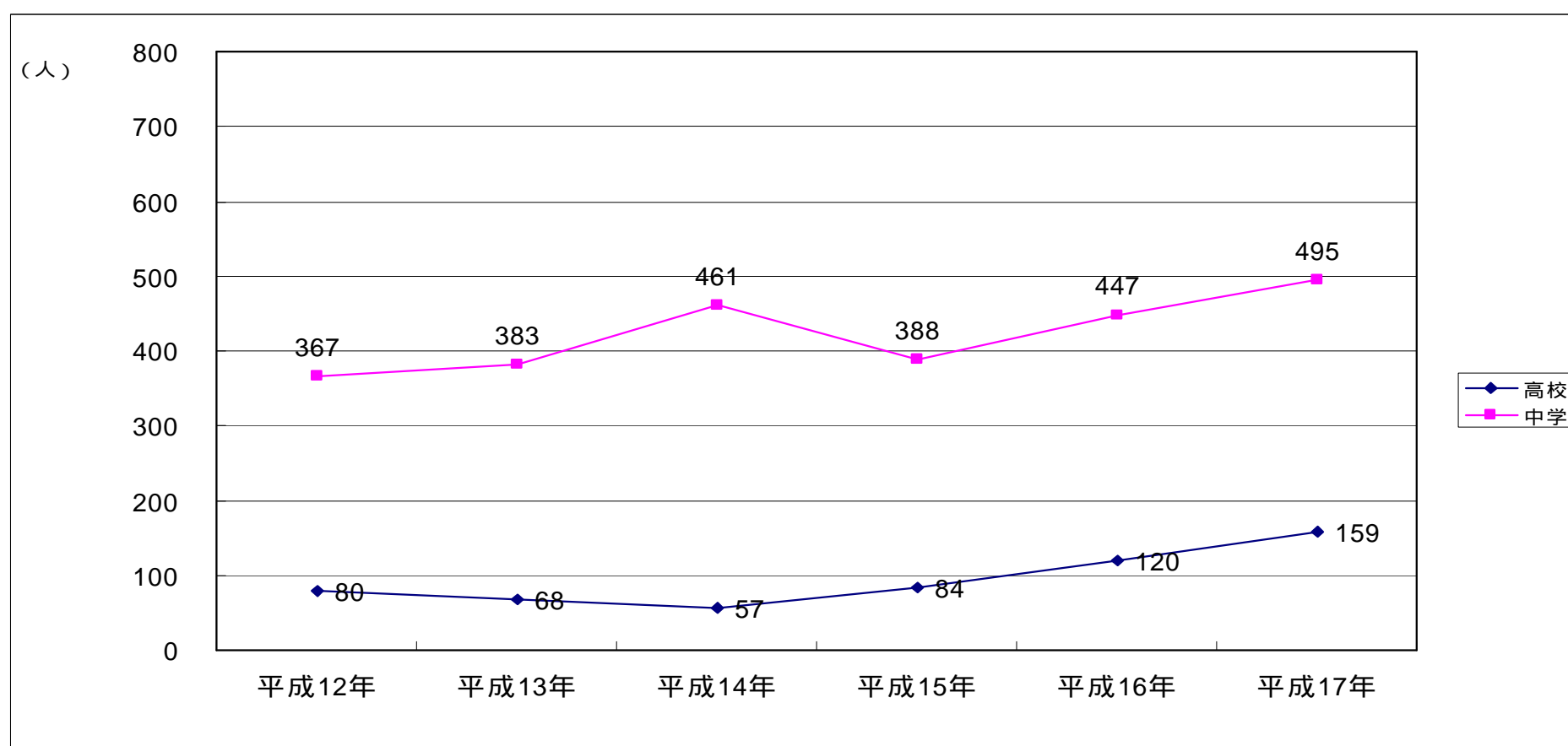
学校別	入学定員	応募者数
大学院	178	345
大学	2,355	17,141
高等学校	300	159
中学校	200	495
合計	3,033	18,140

高等学校の応募者数は立正中学を除く

#### 大学応募者数推移



#### 中学・高校応募者数推移



高等学校の応募者数は立正中学を除く

## (2) 高校訪問

平成 17 年では 691 校の高等学校を対象校とし、訪問回数も本学との絆度により訪問回数を複数回として、大学および学部の改革・入試改革等を告知した。

## (3) オープンキャンパス

1 回のオープンキャンパスに教職員および在学生を含め 160 名を動員してその対応に当たった。その結果、昨年参加者 4,607 名に対して 7,278 名と 2,671 名の参加者が増えた。

## (4) 入試広告

入試広告の媒体別は大きく受験雑誌、交通広告、新聞、相談会、インターネットに分けられる。掲載内容別ではオープンキャンパス告知、入試実施告知、大学・学部学科内容紹介、大学改革などが大きな部分を占めている。平成 17 年度の広報は、通常に加えて地区入試実施に伴う告知と、別予算として実施した「文学部の 4 年間一貫および経済学部昼/夜一括募集」の交通広告などを行った。

## 8 . キャンパス整備

### (1) 9 号館 ( 中学・高校・大学教室棟 ) 建替え工事

大学開校 130 周年および中学・高等学校開校 100 周年記念事業として計画されたもので、地下 1 階及び地下 2 階は大学教室として、地上 1 階から 6 階までは中学校・高等学校教室である。建物全体には、十分な採光を確保し、グラウンド側にはガラスで囲まれた明るいラウンジを設け、ゆとりある空間をつくり安らいた潤いのある教育環境を実現している。また、快適性を向上させるため、自然通風や自然採光を取り入れ、環境負荷の低減に配慮した室内空間となるようにした。さらにコミュニケーションの場となる水廻りや、各階の廊下にはラウンジを設け、中・高教育の新たな教育環境を志向した広いパブリックスペースで、生徒間あるいは先生方との交流を促進する場の創出に努めた。外壁については、壁面緑化にし、緑と潤いのある景観の維持に努めている。

工事請負業者	前田建設工業株式会社 関東支店 ( 東京都千代田区 )
設計監理業者	株式会社 石本建築事務所 ( 東京都千代田区 )
工期	平成 16 年 5 月 10 日 ~ 平成 18 年 1 月 14 日
建築物の構造	鉄筋コンクリ - ト造、プレキャストコンクリ - ト造、一部鉄骨造、地上 6 階・地下 2 階
延床面積	8,079.55 m <sup>2</sup>

### (2) 12 号館 ( 福利厚生棟 ) 新築工事

大崎キャンパス再整備計画事業の一環として建設。この施設は学生の教育研究活動を支援するための施設であり、地下には音楽練習室、1 階には仏教学部の法式演習室や仏像製作実習室、武道場などを設け、2 階以上には学生の自主的学習施設 ( 自習室・会議室・クラブ活動演習室・収納施設等 ) を配置している。この建物に配置する施設の一部には公開空地を設け、地域の利用に供する。

工事請負業者	前田建設工業株式会社 関東支店 ( 東京都千代田区 )
設計監理業者	前田建設工業株式会社 一級建築士事務所 ( 東京都練馬区 )
基本設計・監修業務委託	株式会社石本建築事務所 ( 東京都千代田区 )
工期	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 28 日
建築物の構造	鉄筋コンクリ - ト造、地上 3 階・地下 1 階
延床面積	1,731.28 m <sup>2</sup>

### (3) 4 号館改修工事

中高の教室から大学の教室への改修。1 階は考古学資料室 ( 29.4 m<sup>2</sup> )、中教室 ( 86.5 m<sup>2</sup> )。2 階は大教室 1 ( 237.6 m<sup>2</sup> )、中教室 2 ( 216.33 m<sup>2</sup> )、小教室 2 ( 119.78 m<sup>2</sup> )、ゼミ教室 3 ( 109.6 m<sup>2</sup> )。3 階は大教室 1 ( 236.6 m<sup>2</sup> )、小教室 4 ( 231.66 m<sup>2</sup> )、ゼミ教室 4 ( 95.04 m<sup>2</sup> )、事務室 1 ( 23.76 m<sup>2</sup> )、社会実習準備室 4 ( 23.76 m<sup>2</sup> )。4 階は中教室 5 ( 481.8 m<sup>2</sup> )。

工事請負業者	株式会社三協シーアンドシー
工期	平成 18 年 2 月 22 日 ~ 3 月 25 日
工事概要	間仕切り他撤去及び復旧工事

## 9. 重要な契約

### (1) 工事請負契約

(仮称)立正大学 12号館(学生厚生棟)の新築工事設計・施工請負契約

工事請負業者 前田建設工業株式会社

請負金額 449,400,000 円

### (2) 業務委託契約

立正大学熊谷キャンパス再開設計・管理の業務委託契約

委託業者 株式会社石本建築事務所

報酬総額 231,000,000 円

### (3) 工事請負契約

立正大学 5・6号館リモデリング工事請負契約

工事請負業者 西松建設株式会社

請負金額 1,207,500,000 円

## 10. 当年度の主な設備の取得状況

### 教育研究用機器備品

摘 要	金 額 (単位:円)
刺激提示反応測定システム	1,680,000
9号館教室プロジェクト	3,633,000
GPS 測量解析システム	1,963,500
自動分析装置 イオンクロマトグラフ	4,515,000
デジタル測風経緯儀	1,911,000
気象衛星ひまわり受信解析装置	3,482,700
パソコン 偏光顕微鏡計測用	2,677,500

## 11. 監査の状況

独立監査人の氏名 新日本監査法人(東京都千代田区)

代表社員・業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

代表社員・業務執行社員 公認会計士 山本禎良

## . 財務の概況

### 1. 財務の概況

#### (1) 消費収支計算書について

平成 17 年度消費収入総額( 帰属収入 )は 16,987 百万円で対前年度比 591 百万円 3.6% 増となった。これは、主として資産運用収入が増加したことと、寄付金・補助金・手数料などが増加したことによる。帰属収入から組入れる基本金は 4,609 百万円で対前年度比 4% 増となったが、これは大学施設整備拡充計画に基づき第 2 号基本金を 3,100 百万円組入れしたことによるものである。これに対して、消費支出は 12,195 百万円で対前年度比 250 百万円 2.1% 増となり、これは主として管理経費( 広告料など )が増加したことによる。この結果、平成 17 年度消費収入超過額は 183 百万円となった。

#### (2) 貸借対照表について

平成 17 年度末の貸借対照表資産の部の資産総額は 84,235 百万円で対前年度比 4,122 百万円の増となった。これは、有形固定資産( 大崎 9 号館建替・大崎 12 号館新築 )増加と教育施設拡充引当資産・減価償却引当特定資産等の特定資産の増加による。負債総額は 8,910 百万円で対前年度比 669 百万円減となったが、これは、未払金・退職給与引当金などの減少によるものである。基本金は 73,779 百万円で対前年度比 4,608 百万円増となった。これは、1 号基本金( 9 号館・12 号館などの有形固定資産取得 )と第 2 号基本金( 大学施設整備拡充計画による先行組入れ )及び第 3 号基本金( 石橋湛山記念基金 )への組入れ増加によるものである。

翌年度繰越消費収入超過額は 1,546 百万円となった。